

JECCNEWS

2022年1月1日 季刊発行 No.574

2022.新春号

CONTENTS

JECC 2021年度「第50回 優秀保守技術者表彰式典」
保守サービス会社代表者ご挨拶 _____ 2

寄稿

世界的な半導体不足の影響と今後の展望
OMDIA シニアコンサルティングディレクター 南川 明 _____ 4

IT Topics & News _____ 8

- ・第1回デジタル田園都市国家構想実現会議を開催
デジタル実装を通じた地方活性化を推進
- ・『DX実践手引書 ITシステム構築編』を公開【IPA】

JECC 医療分野の取り組みを強化 _____ 10

ITとファイナンスを、プロデュース。

JECC

JECC 2021年度「第50回 優秀保守技術者表彰式典」 保守サービス会社代表者ご挨拶

三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

取締役社長 上田 雅章様

三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社 取締役社長 上田 でございます。

この度、JECC様「創立60周年」を迎えられましたこと、ならびに本日「第50回 優秀保守技術者表彰式典」を、開催されますこと、心より、お慶び申し上げます。

また今回の受賞者、関係者の皆様に、心よりお祝い申し上げます。

このような、歴史ある式典におきまして、表彰いただくことは、CEのモチベーションアップ、延いては保守業務全体の、品質向上に繋がっていると考えております。

昨年来の新型コロナ禍において、社会活動には厳しい制限がありましたが、CEの皆さまは、各種情報通信システムの安定稼働のために、お客様のもとへ出向き、保守にあたることにより、混迷する社会をしっかりと支えていただきました。改めて感謝申し上げます。

これからも、IT環境は目まぐるしく、変化して行きます。

しかしながら、お客様システムの安定稼働を支えるというCEの使命に、変わりはありません。CEの皆様のさらなるご活躍を期待しております。

最後に、半世紀を越え、長きにわたりIT領域に、向き合い、深掘り、繋げ、まとめてこられたJECC様のご尽力に、敬意を表し、ご来賓、ご出席の皆様のご健勝、そして各社のさらなるご発展を祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。

本日は誠におめでとうでございます。

OKIクロステック株式会社

執行役員 平沼 雄一郎様

OKIクロステック株式会社 平沼雄一郎でございます。

この度は優秀保守技術者の選考において、弊社2部門についてグループ表彰いただき誠にありがとうございます。

毎年この秋口に開催いただいております、株式会社JECC様主催の「優秀保守技術者表彰式典」におかれましては、今回が50回目の節目となり歴史の長さを感じると共に、運営に当たられている方々にあらためて敬意を表します。

さて、世の中でコロナ禍が猛威を振るう困惑の中、今年度政界においては「デジタル庁」が発足されました。

行政や民間の情報基盤のデジタル化が進み、我々の日常生活においてもAI化が促進され益々利便性が高まっていく事が期待されております。

各企業や団体などで稼働する通信機器やサーバー群など、ITインフラの安定稼働は、もはや必須条件となってきます。そのためには急速に進化している通信技術やクラウド化など様々な環境変化に追従していくための保守技術が求められます。

「保守サービス」の活動は、ハードウェア機器のメンテナンスはもとより、顧客とのコミュニケーションからあらゆるリスクを考慮したアクションを実践することにより、安定稼働に寄与するもので、普遍的なものと考えます。

本式典をはじめとした優秀技術者への褒賞の機会、各保守ベンダーが集い意見交換を行うワーキングなど、JECC様主導の活動がモチベーションアップやレベルアップにつながっており、感謝しております。今後も活性化に向け積極的に参画してまいりますので、引き続きよろしくお

願い致します。

今年度も全国で数多くある保守拠点の中から、保守の業務にまっすぐに向き合い、結果お客さまより高い評価を頂きました2部門について選考いただきましたこと、改めて感謝申し上げます。

東芝ITサービス株式会社

取締役社長 笹川 悦男様

東芝ITサービス株式会社 笹川でございます。

優秀保守技術者表彰式典の開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

今回50回という節目となる式典の開催を迎え、また、JECC様におかれましては、今年度創立60周年と伺っており、心よりお祝い申し上げます。

式典にあたり、コロナ禍の厳しい環境の中、JECC様をはじめ各社の関係者のみなさまにおかれましては、開催準備にご尽力頂き誠にありがとうございました。

今年度、優秀保守技術者として受賞されました25グループ215名のみなさまは、日頃の保守サービスに対する取り組みが、お客様の信頼を獲得し高く評価頂いた結果だと思っております。

また、標語並びに感想文で最優秀賞、優秀賞を受賞された8名のみなさまは、何れもその時の情景が目に浮かび、現場対応のご苦労が感じとれた、大変素晴らしい作品だと思っております。

本当におめでとうでございます。

当社からは優秀保守技術者として

「日本郵便株式会社様 POSTemグループ」

「中国建設弘済会様 運用支援グループ」

の2グループと、感想文2作品が受賞することができました。

選考頂いた皆様に、この場をおかりしてお礼申し上げます。

最後になりますが、今後もこの様な素晴らしい表彰式典が継続されることと、受賞されたみなさま、JECC様をはじめ関係各社のみなさまのご健勝と更なるご活躍を祈念し、わたくしからの挨拶とさせていただきます。本日は、誠におめでとうでございます。

NECフィールドイング株式会社

代表取締役 執行役員社長 鈴木 浩様

今今、ご紹介に与りましたNECフィールドイングの鈴木浩でございます。

日頃より、ひとかたならぬご懇情を賜り厚く御礼申し上げます。

本日は、第50回という記念すべき表彰式典にお招きいただきまして、誠にありがとうございます。

当社も第1回から参加させて頂いており、JECC様と共にICTの発展に貢献して参りました。

このたび、創立60周年を迎えられたこと、心よりお喜び申し上げます。桑田社長をはじめ、歴代の幹部の皆様、社員の皆様のご努力の賜物と存じます。

今後も、より一層のご躍進をとげられることをご祈念申し上げます。

さて、当社従業員へのメッセージですが、優秀保守技術者グループ表彰を受賞した皆さん、誠におめでとうでございます。

優秀保守技術者グループ賞を受賞された皆さんは、日頃の保守活動において、お客様から十分に信頼を得て頂いた結果だと嬉しく思います。

また、感想文の優秀賞を受賞された永井さん、誠におめでとうでございます。保守員が常に基本としている指差し確認の重要性を感想文にしてく

れました。

今後も当社は、お客様の多種多様なニーズを捉え、また高品質なサービスを提供することで、サポートNo.1を目指して参ります。

最後に株式会社J E C C様の益々のご発展と皆様のご健勝を祈念し、私の挨拶とさせていただきます。

株式会社 日立システムズ

執行役員 前田 貴嗣様

日立システムズの 前田 貴嗣 でございます。

本日、記念すべき「第五十回 優秀保守技術者表彰式典」が開催されますことにつきまして、お慶び申し上げます。

また、日頃からのたゆまぬ努力と、その功績により本日表彰される皆さまに対しまして、心よりお祝い申し上げます。

本年も新型コロナウイルス感染症拡大に歯止めがかからない中、株式会社J E C C様におかれましては、オンラインでの表彰式典を開催していただき、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

さて私たちを取り巻く環境は日々刻々と変化しています。近年、世界では人口問題や都市化の問題、国内では少子高齢化による労働力不足など、さまざまな社会課題に直面しています。

ビジネスにおいては、経営の変革や生活の質の向上を図るデジタルトランスフォーメーションが加速、さらに新型コロナウイルス感染症が新たな社会の仕組みや働き方をもたらしました。

社会が変化し続けていく中でお客さまからの期待と要請に応え、当社の企業理念に掲げる「真に豊かな社会の実現に貢献する」ために、日立システムズグループは日立の社会イノベーション事業を支える一員として、サステナビリティ経営を推進しています。

この実現には情報システムが途切れることなく安定稼働し、お客さまへ安心安全を提供できることが不可欠です。日々絶え間なく保守業務を担うC E(カスタマーエンジニア)があってこそ実現できるものであり、これを支えるC Eの役割は大変大きな意義があると考えております。

最後になりますが、C Eの皆さまにあっては日々取り組まれている保

守サービスを通じ、お客さま事業のさらなる発展に貢献されていかれることを期待。本日、表彰の栄に浴された皆さまをはじめ、ご出席の皆さま方のますますのご健勝とご活躍を心から祈念申し上げます。

本日は、ありがとうございます。

株式会社富士通エフサス

代表取締役社長 小林 俊範様

ただいまご紹介にあずかりました、富士通エフサスの小林です。

本日は、私共、保守サービス会社のために、このような盛大な表彰式典を開催頂き、誠にありがとうございます。

富士通の保守サービスグループを代表して、心より御礼申し上げます。また、J E C C様におかれましては、今年で創立60周年を迎えられたことおめでとうございます。

今回、この優秀保守技術者表彰は50回目と伺いました。表彰をはじめられたころから比較しますと、ICTインフラは社会機能の発展、持続に欠かせないものとなりました。

特に昨今の防災やリモートワーク、ネットワーク社会の形成においてICTインフラが果たす役割の重要性は増大しており、これらを支える保守サービスの重責もさらに増しております。

システムの早期復旧が必要なことはもちろん、未然防止や壊れてもお客様ビジネスや社会機能を止めないことが日々求められるなか、保守サービスに地道に取り組む保守員にとりまして、お客様からの感謝の言葉やJ E C C様からの表彰は、大変大きな励みとなっております。J E C C様に改めて御礼を申し上げます。

これからも高品質な保守サービスによって、安心して信頼されるICTインフラを提供し、持続可能な社会の実現に貢献できるよう、技術向上に更なる研鑽を重ねてまいります。

今後も、皆様方からのより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

本日は誠にありがとうございます。

現地作業はすべてお任せ！

オンサイトデータ消去サービス

アンラック・解体サービス

撤去・引取サービス

フィールドサービス

現状復帰サービス

設置・設定サービス

オフィス移転サービス

ご用命は
こちらまで！

JECCグループ デジタルリユース株式会社 フィールドビジネス課 ☎ 03-5740-8312 ✉ sales_fb@digital-reuse.com

寄稿



世界的な半導体不足の影響と今後の展望

～パソコン向け半導体不足は2022年初頭に解消傾向～

OMDIA シニアコンサルティングディレクター 南川 明

OMDIA シニアコンサルティングディレクター

南川 明 (みなみかわ あきら)

1982年武蔵工業大学電気工学科卒、モトローラ入社。90年ガートナージャパン データクエスト半導体産業分析部シニアアナリスト、IDCジャパン、ウェストLB証券、クレディ・リヨネ証券を経て、04年データガレージ設立。19年英インフォマインテリジェンスへ統合されオムディア (OMDIA) ブランドで活動。電子情報技術産業協会 (JEITA) では10年間にわたり、世界の電子機器と半導体中長期展望委員会の中心アナリストとして従事した。

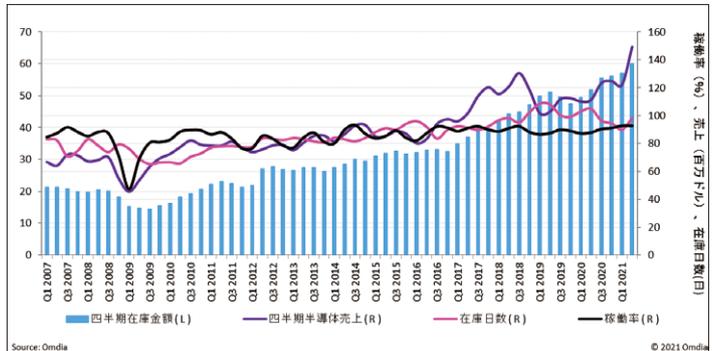
TSMC(台湾積体回路製造)が自動車向けの割り当てを増やしており、需給が徐々に回復しつつある。一方、パソコン向け半導体はコロナ特需で大きく伸びていた需要が2021年10月以降落ち着いてきたため、2022年1～3月期には不足は解消するとみている。

半導体工場の稼働率と在庫日数から見ると、不足が解消

パソコン向け半導体不足は解消傾向

半導体の生産工程は主に二つに分けられる。半導体ウエハーの上に回路を描いたり、溝を掘ったりする「前工程」と基板上に作った回路をチップ状の一つずつ切り出して組み立てる「後工程」の二つだ。現状の半導体不足のボトルネックとなっているのは「後工程」だ。新型コロナウイルスによる工場閉鎖などで、主に東南アジアで生産が滞っており、需給が悪化している。「前工程」では、台湾の製造受託最大手

(図1) 半導体の在庫、売上、稼働率と在庫日数



出典：Omdia

TOSHIBA

ひとりひとりの暮らしを支えるAIを。

いつの時代も東芝は、技術によって未来を切り拓いてきました。

これまでにないものを生み出そうという創業からの想いは、今も変わりません。

かつて日本初の白熱電球を生み出し、人々の生活に明かりを灯したように。

それぞれの現場で確かな仕事をする、東芝ならではのAIを、これからも。

*1890年に東芝の前身「白熱舎」が日本で初めての白熱電球を製造

人を見つめ、ビジネスを見つめ、AIを最適なソリューションに。 **東芝のAI**

東芝デジタルソリューションズ株式会社 www.toshiba-sol.co.jp

し始めるのは2022年になりそうだ。半導体工場の稼働率は現在、上昇傾向で推移しており、在庫の日は減少傾向が続いている(図1)。需要の増加に供給が追い付いていない状況を表しており、2021年後半まではこの状況が続く。ただ、2022年には各国で進んでいる工場のキャパシティ増加投資の効果が現れ始め、工場の稼働率は徐々に下がっていくだろう。

不足の背景には、微細化の限界アリ

半導体が不足する背景には、半導体の回路線幅を狭くする「微細化」と呼ばれる技術の限界が近づいていることがある。「微細化」を実施すると、半導体一つあたりに搭載できる能力や電力効率が上昇する。

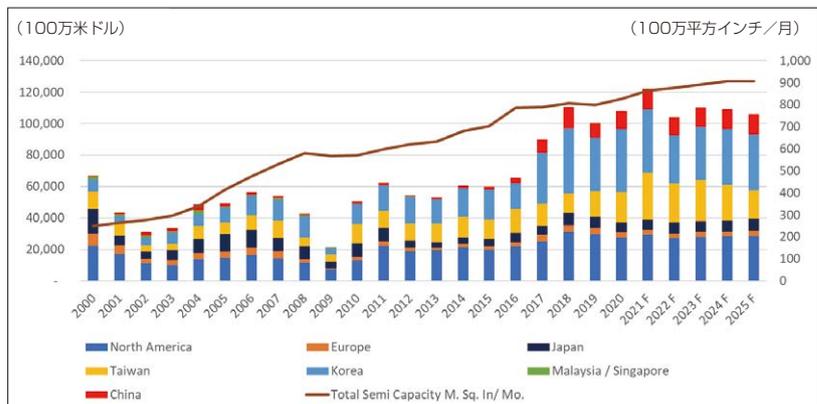
「微細化」を実施するために、半導体メーカーはより最新の生産設備を整える必要がある。半導体メーカーの設備投資額(CAPEX、Capital Expenditure)を見ると、2016年頃までは600億ドル(約6兆円)前後で推移していたが、2017年以降は1,000億ドル(約10兆円)前後と水準が大きく上昇している。(図2)を見ると、設備投資が増加しているにも関わらず、工場の生産能力がほぼ横ばいとなっているのが確認できる。これは微細化を進めるためにより高度な製造装置が必要になり、装置コストが高くなった一方で、投資が生産能力の上昇にはつながらないことを示している。

半導体は設備投資がなかなか能力増強につながりにくい時代に入っており、これが半導体不足の背景になっている。各国の半導体メーカーは能力増強に動いており、2022年には不足は解消に向かいそうだが、「微細化」の難易度が上がっている状況は簡単に解決できる問題ではなく、不足が完全に解消するには結構な時間がかかるのではないかと考えている。

グリーン投資で半導体市場は10%増加

新型コロナウイルスの蔓延でデータ需要が高まったことや、各国政府が推し進めるグリーン投資も半導体市場に影響を及ぼしている。各国のグリーン関連投資の合計は500兆円を超えており、グリーン関連だけで、年間5兆円規模の半導体需要が生まれ、市場を10%押し上げる可能性が

(図2) 設備能力と生産能力の関係



出典：Omdia

OKI Open up your dreams

OKI <https://www.oki.com/jp/>

社会の大丈夫をつくっていく。

ある。

世界各国で起きる異常気象や水害などの被害を受けて、グリーン投資は世界の大きなトレンドになっている。その大きな解決策として考えられるのが、パソコンや携帯電話だけでなく、あらゆるモノに対して情報ネットワークを広げる「IoT」を推進することだ。自動車やエネルギー使用などを効率的に運用することにつながり、環境破壊の大きな要因となっている二酸化炭素の排出を抑えることにもなる。

IoTで何ができるのか。例えば、交通渋滞を回避する仕組みづくりが挙げられる。日本の交通渋滞による経済損失は12兆円と言われており、渋滞で二酸化炭素の排出も50%増加するとされる。IoTを用いて、自動車が通信を始めれば、渋滞情報はもちろんのこと、天候情報などさまざまな情報から効率的なルート案内が可能になる。自動車の分野だけでなく、天候や雨量と作物の育成状況をデータ化することができれば、水と肥料の量も半分にすることも可能で、農業などでも活用が期待できる。

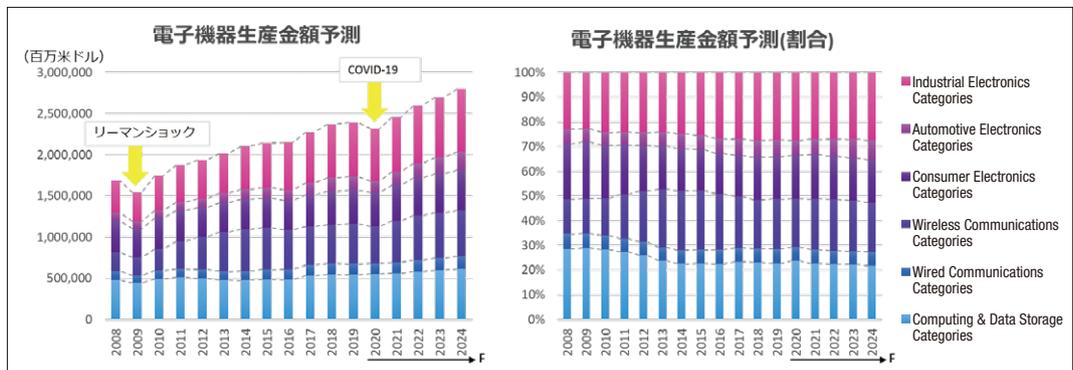
IoTにはデータセンターが欠か

せない。データセンターというと、米グーグルなどが投資している大規模なデータセンターの印象があるが、これから増えるのはエッジデータセンターと呼ばれる小型データセンターだ。情報をやりとりする機器の近くにこのエッジデータセンターを置くことで、データのやり取りをより高速化し、遅延を減らせる。遅延が許されない医療分野、自動運転などで特に活用が期待されており、このエッジデータセンターへは、NTTなども投資を予定している。

IoTには電子デバイス機器も欠かせない。電子機器の生産市場は新型コロナウイルスの影響で、2020年こそマイナス成長だったが、今後は拡大を続け、2024年には2兆8,000億ドル(約300兆円)を超える水準まで高まりそうだ。内訳をみると、特に産業機器の割合が徐々に高まっていく(図3)。

この産業機器に使われるのが電力の変換や制御に使わ

(図3) 電子機器生産金額予測とその割合



出典：Omdia



MITSUBISHI ELECTRIC
Changes for the Better



総合電機メーカーならではの
強みを掛け合わせて、社会課題の解決へいち早く。
三菱電機は、そんな思いのもと、
ITソリューションを進化させていきます。

X

Crossing for

エネルギー

公共

交通

ビル

宇宙・通信

産業・FA

自動車機器

半導体・電子デバイス

空調・冷熱

ホームエレクトロニクス

ITソリューション

AI

IoT

ビッグデータ

セキュリティ

電子認証

力を、掛け算。

三菱電機のITソリューション

www.MitsubishiElectric.co.jp/it/

三菱電機株式会社

れるアナログ半導体やパワー半導体、センサーなどだ。これまでの半導体市場は記憶をつかさどるメモリー半導体が市場をけん引してきた。ただ、IoT時代になると、アナログなどの半導体がより多く使われるようになっていく。メモリーの重要性も依然として高いが、アナログの重要性は相対的に高まっていくだろう。

中国のインフラ投資は半導体と密接に関係

中国が進めるインフラ投資とも半導体は密接な影響がある。中国はIoTを活用してスマートシティの構築を進めており、2020年より5年間でインフラに170兆円の投資をする見通しだ。投資の中には5G通信基地局やデータセンター、AI、工業向けIoT、鉄道などさまざまなものが含まれる。

インフラ投資を進めるにあたって、中国のネックとなっているのが半導体だ。中国は世界の半導体の約40%を消費する一大消費国だが、自分たちで半導体を作る能力はまだ高くない。米中貿易問題で、米国から製造装置を含めた半導体分野の輸入ができなくなると、厳しい状況に追い込まれてしまう。米国は最先端の半導体技術を出さなくなっており、中国は自国での半導体製造能力の強化も進めている。

日本企業は「モジュール」化で生き残りを

最後に日本の半導体産業のポジションを確認して、提言をしたい。現在、世界全体の電子機器市場は年間約2兆4,000億ドル(約240兆円)となっており、半導体市場は約

4,700億ドル(約47兆円)だ。この半導体は先述の通り、中国で40%が使われており、アジア全体では7割にも達する。電子機器の製造がアジアに集中しているため、半導体の使用もアジアが多いためだ。一方、半導体の供給は企業ブランドでみると半分がアメリカで、日本及び欧州で9%。韓国も19%と多い。

実際に半導体を生産している工場があるのは、韓国と台湾、そして中国だ。アメリカでの生産も11%あるが、韓国や台湾が中国サイドにつくと、ここがアメリカのアキレス腱になりかねない。日本は古い工場だが、生産能力は19%と結構ある。

半導体材料と製造装置は日本が非常に強い分野だ。製造装置は米・日・欧でほぼ独占にあり、半導体材料は日本が半分以上ある。アメリカが日本を重視する必要があるのはこの分野の影響が大きく、日本は強いものをさらに強くする必要はある。

日本に必要な戦略はこれらの材料や製造装置の強化に加え、電子部品やコネクタなどをまとめてモジュールとして生産することだ。電子機器の中身を開くと、半導体だけでなく、電子部品やコネクタ、電池、モーター、プリント基板が入っている。日本には、このモーターや基板、電子部品などで世界一のメーカーが数多く存在する。これをすべて一括でモジュールとして生産できるのは日本だけで、他国ではやっていないことだ。同じ半導体の土俵で戦うのではなく、違う土俵で戦うべきではないかと考えている。



The Power
of
ICT

FUJITSU

持続可能な社会の実現に向けて、 課題解決に貢献する富士通のICT

地球温暖化、資源の枯渇など、環境問題は年々深刻化しています。エネルギー、食糧、水不足など多様な課題が複雑にからみあう中、ICTはどのような役割をはたせるのか。

富士通は、自らの環境負荷低減はもちろん、様々な分野で環境課題を解決するICTソリューションを提供。お客様と協働しながら、持続可能な社会の実現を目指します。

<http://www.fujitsu.com/jp/about/environment/>

IT Topics & News

第1回デジタル田園都市国家構想実現会議を開催 デジタル実装を通じた地方活性化を推進

2021年11月11日、第1回デジタル田園都市国家構想実現会議が総理大臣官邸で開催された。

デジタル田園都市国家構想とは、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら地方を活性化し、持続可能な経済社会を実現させるもので、岸田総理が掲げる「新しい資本主義」実現に向けた成長戦略の最も重要な柱とされている。

この構想の実現に向けての議論では、大きく分類して二つの課題が挙げられる。

一つは、若年層が東京圏への転入超過の大半を占めるトレンドが継続していること。そして、もう一つは転入超過の背景には、仕事・収入や教育・子育て、医療の充実など地方の抱えるさまざまな課題の存在があり、その解決が求められていることである。

とりわけ喫緊の課題である、地方の抱えるさまざまな問題だが、デジタル技術を活用して、地方と都市の差を縮めるための取り組みが全国で行われていることが会議で紹介された。

例として、テレビ会議システムを用いて、町営塾の生徒と東京の大学生講師がコミュニケーションを取りながら遠隔双方向の授業を実施し、地方に都会と同水準の学習環境を整備。導入から3年間で全国学力テストにおいて全科目で全国平均を上回る等の効果を見せた沖縄県与那国町をはじめ、ほかにもICTを活用したオフィス

「AiCT」を整備し、国内外の37社・200名超が勤務することにより、地域における新たな「仕事の場」を創出した福島県会津若松市や、テレビ電話による医師の遠隔地からの患者診察や、配車システムにより効率的なルートで患者宅を巡回し、患者と医者双方の負担を軽減するといった、MaaSにより医療を充実化させた長野県伊那市などの取り組みが報告された。

地方を活性化し、世界とつながるデジタル田園都市国家構想実現に向けた今後の論点としては、①産業・農業・教育・医療・福祉といった各分野におけるデジタル化の取り組み、②デジタル人材の育成・確保、③デジタル基盤の整備、④デジタル化により誰一人取り残さない社会の実現が挙げられた。活用できる主な施策には地方創生の交付金や、新たに創設されるデジタル田園都市国家構想推進交付金がある。

現在、全関係省庁、産業界やアカデミア、海外プレーヤーなど同じ指向性を持つ相互に連携可能なサービス事業者を集め、官民一丸となった取り組みの実現を目指しており、デジタル基盤の確立と共助のビジネスモデルを確立させるのが狙いである。

そのため、「Super City」として国家戦略特区指定を目指す「Super City/Smart City型」をはじめとしたアプローチを軸にしている。

今後、当面の具体的施策や中長期的に取り組む施策の全体像の取りまとめを行うこととしている。



NEC

ともに奏で、ともに創る。
私たちの未来。

私たちは世界中の人びとと協奏しながら、
先進のICTで、明るく希望に満ちた社会を実現していきます。

Orchestrating a brighter world

『DX実践手引書 ITシステム構築編』を公開 [IPA]

独立行政法人情報処理推進機構（略称=IPA）は、2021年11月16日、これからDX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組み始める、もしくは取り組みの途中にある担当者向けへの手引書として、『DX実践手引書 ITシステム構築編』を公開した。

同書は、DX実現に向けたITシステムのあるべき姿や技術要素を紹介することで、DX推進担当者の自社のITシステムの変更検討を支援していくものだ。

今回IPAが同書を公開する背景には、2021年6月に公開した『DX推進指標 自己診断結果 分析レポート（2020年版）』において、対象企業305社のうちDX先行企業の割合は倍増したものの、全社戦略に基づいて部門横断的にDXを推進できるレベルに達していない企業が約9割もあることが明らかになったことがある。

同書では、DXの未着手またはDX途上企業の担当者が、現状を把握した後、具体的にどのような取り組みを行い、どのような技術を何のために活用していくべきかなど、今後のDXの検討を技術的側面から支援していくのが狙いである。

同書の最大の特長としては、DXを実現するためのITシステムとそれを構成する技術要素群の全体像を「スサノオ・フレームワーク」として図示したこと。このフレームワークは、DX先進企業22社へのヒアリング調査を行い、それを踏まえた上で、一枚岩のような複雑化・肥

大化したシステムを切り離し、使える部分は形を変えて再生することで、価値のある存在に変化させることを意図している。

社内のITシステムを、組織内で独自に構成した「組織内サービス」と外部のプラットフォームを活用した「外部サービス」に分類し、それらを組み合わせて、あるべきITシステムを構成している。競争領域は組織内サービス、非競争領域は外部サービス、というように性質の異なるITシステム、サービスを組み合わせているところに注目したい。

全3章で構成されている同書は、技術を扱う以前に必要なとなるDXの位置づけや目的、その考え方を第1章であらためて示し、動機づけを明確化する。第2章でDXを実現するためのITシステムのあるべき姿として、「社会最適」「データ活用」「スピード・アジリティ」の3要素を示し、それらの特徴や関係性もこの「スサノオ・フレームワーク」で表現、解説している。第3章では、これらのシステム要件を支える技術要素として具体的なアプローチを例に挙げ、その考慮点や事例などをそれぞれ紹介している。

IPAは今回、多くの企業が同書を「DX推進指標」や「プラットフォームデジタル化指標」とあわせて活用することで、全社的なDX推進のためのITシステム変革に向けたロードマップ策定が進んでいくことを期待している。同書は、IPAウェブサイトダウンロードが可能だ。

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。



時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、

明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、

豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

HITACHI
Inspire the Next

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 電話(03)3258-1111(大代)

JECC 医療分野の取り組みを強化

電子カルテや医療情報システムなどの 賃貸借・リースのサービスを本格始動

当社では医療・介護分野を戦略分野の一つに位置付け、2019年5月、これらの戦略案に横断的に活動する部署としてヘルスケア推進室を新設しました。2020年4月にはヘルスケア推進室とプロジェクトファイナンス部を事業開発部に統合しました。これにより、ファイナンス事業で培ってきた金融機関、リース会社、サプライヤとのネットワークを活用し、医療・介護分野への参入と独自のビジネスモデルを活かしたサービス提供を積極的に進めています。

現在は、首都圏エリアを中心とする大学病院や自治体の公共病院などの医療機関に、電子カルテや部門システムの賃貸借・リース契約、パソコン機器のレンタル・買取などのサービスを展開しています。お客様に寄り添った幅広いサービスを提供して、多様化する医療現場のニーズに応えています。

コロナ禍の医療機関を下支えし 医療のIT化を賃貸借・リースでサポート

近年IT化が浸透しつつある医療業界では、電子カルテをはじめとするITシステム機器の普及率が大いに伸びています。当社では電子カルテをはじめ、医療現場の業務をITで一元管理・効率化するシステムを豊富に取り扱っており、それらをお客様である医療機関に対して賃貸借及びリース契約という形でサービスを提供しています。当社が扱う部門システムは受付業務から手術、レントゲンの画像診断に至るまで種類はさまざまです。規模にもよりますが国立大学病院などの大きな病院では、数にして計40ものシステムを当社との契約を通じて導入いただいているお客様もいます。

ほかにも、お客様が購入されたパソコンなどの資産の買取や、パソコン導入時に実施するセットアップ作業、いわゆるキッティングサービスの請負も行っています。また、医療事務の現場では現行より古いバージョンのOSが搭載されたパソコンでないと特定の作業ができないというニーズもあり、それに応えるべく当社が在庫として保有するパソコン機器を貸し出すレンタルサービスや、診療報酬債権のファクタリングも行っています。

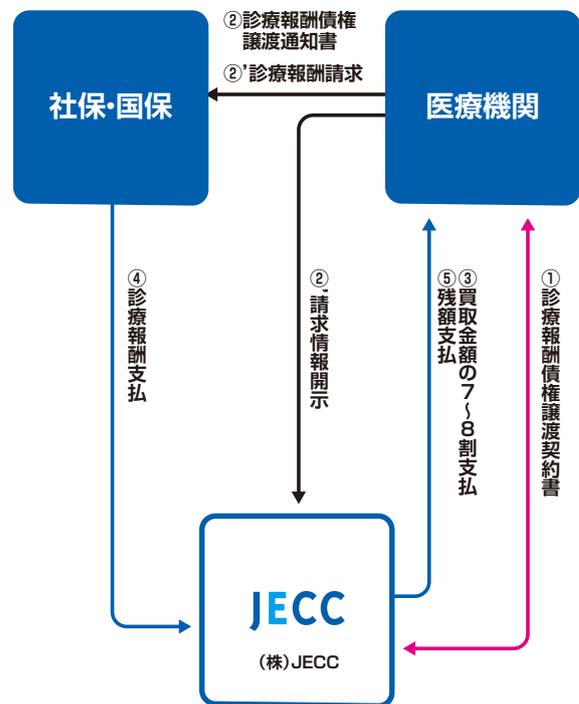
賃貸借・リースの大きな特長として、契約の際に多額の資金を準備する必要がないという利点があり、どの業

界においても資金運用の効率化を図るために買取ではなくリース契約を選択するという企業が、従来に比べて多くなっています。医療業界も例外ではなく、IT化の波が後押しとなり先端医療機器やシステムへの投資が増加傾向にあります。実際に民間病院をはじめ公共病院でもリース契約でITシステム機器を導入いただくケースが増えています。例えば、医療従事者の働き方改革として労働環境の改善に有用な業務効率化のためのシステムは、今や多くの医療機関で導入が進められています。当社で

(図) 診療報酬債権のファクタリングのスキーム

《診療報酬債権のファクタリングの仕組み》

通常お客様は社会保険診療報酬支払基金(社保)や国民健康保険団体連合会(国保)から約2カ月後に診療報酬の通常の約7割を受け取る債権を譲渡し、診療報酬債権の早期資金化を実現する仕組みです。



《診療報酬債権のファクタリングご利用の流れ》

- ①お客様と弊社で診療報酬債権譲渡担保契約を締結します。
- ②お客様が通常の請求と合わせて診療報酬債権譲渡通知書を社保・国保へお送りいただき、請求情報を弊社へご提示いただきます。
- ③診療報酬の7~8割を弊社がお客様へお支払いします。
- ④社保・国保から診療報酬を弊社へお支払いいただきます。
- ⑤買取金額の残額をお客様へお支払いします。

も多くのリース契約を依頼されており、今後もITシステム機器のリース需要は高まる見込みにあるといえるでしょう。

その一方で、昨今のコロナ禍で厳しい経営体制を強いられ、収益悪化を余儀なくされている医療機関が急増しているのも事実です。資金繰りのために従来の買取による導入を見直し、当社のITシステム機器の賃貸借・リース契約を検討するというお客様も見受けられます。このようにコロナ禍で揺れる医療機関に寄り添い、下支えするのも当社の役目だと強く感じています。お客様の資金状況に応じてさまざまなサービスを賃貸借・リースという形でご提案できるのが当社の強みであり、今後も多様化する医療現場のニーズを汲み取ったサービスを展開し、医療発展の一助になればと考えています。

IT領域で培ったノウハウで

新たなファイナンスサービスを創出

2019年より医療・介護分野への取り組みを強化してから2年が経ちました。競合が多く新規参入となる当社ですが、1961年の創業より半世紀以上培ってきたIT領域のノウハウを駆使し、今後、医療・介護分野においても独自のビジネスモデルやファイナンスサービスを構築していきます。具体的には、担当する首都圏エリアの医療機関へのきめ細かい対応と手厚いフォローを継続し、現場が抱える課題やニーズをヒアリング、全国各地の拠点と結ばれた社内ネットワークで情報共有しながら、さらなるサービスの展開やスキーム化を図っていきます。

現在、医療機関の資金運用をサポートできるようなサービスも構想中です。収益悪化を余儀なくされている医療機関が少なくない今だからこそ、どういう場面でファイナンスのニーズがあるのか、一つひとつの医療機関に寄り添いながらお客様に合ったサービスを提案していきます。

また、オンライン診療の導入など医療現場の在り方も刻々と変化しています。オンライン診療を実施している医療機関はまだ少ないと感じていますが、こうした新たな動きにも対応できるシステムも徐々に提案できればと思います。いずれはメーカーやベンダーなどと協力して医療現場に革新をもたらすようなITシステム機器を導入し、新たなファイナンスサービスを創出していきたくと考えています。

医療分野の取り組みの強化にあたって

・事業開発部 課長 浪川大輔

2年前より新たに医療・介護分野に新規参入した当社ですが、着実に実績とお客様との厚い信頼関係が築かれていると感じております。当社だからこそできるオーダーメイドのサービスを今後も提供できればと考えています。

・事業開発部 ヘルスケア担当主任 戸田篤

当社は創業以来、IT領域のサービスを極め、変化のスピードが速い分野にも関わらず常に新しいアイデアを創出してまいりました。これらのノウハウを医療・介護分野にも活かし、医療の発展に寄与できればと考えています。

・事業開発部 ヘルスケア担当 山中健太郎

当社において医療・介護分野は極めて重要な戦略分野の一つです。まずは強固な土台を作り上げるために市場分析などの情報発信に注力し、将来的には首都圏エリアだけでなく全国へと事業を展開できればと思います。



左から、戸田ヘルスケア担当主任、事業開発部 浪川課長、山中ヘルスケア担当

お問い合わせ

事業開発部（ヘルスケア担当）が扱う商品・サービスの詳しい内容につきましては、弊社営業担当者にお気軽にお問い合わせください。

事業開発部：TEL：03-3216-3718

水道標準プラットフォームで事業効率化！ 『簡易台帳アプリケーション』で施設台帳整備！

「水道標準プラットフォーム」は、経済産業省の補助事業者に弊社が採択され、構築を進めてきたもので、水道事業者様が選定されたアプリケーションを搭載して利用頂くサービスとなっており、2020年5月11日に提供を開始しました。

水道法で定められた水道施設台帳の作成にご利用可能な「簡易台帳アプリケーション」も準備しております。デモンストレーション利用も可能でございますので、お気軽にお問合せください。

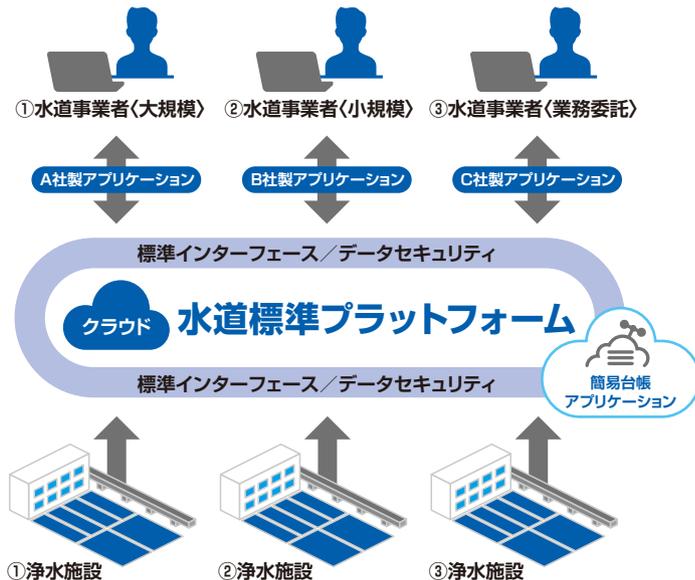
導入の メリット

1 **規模に合わせた月額利用**
事業規模に合わせたシステム利用で経営資源の最適化!

3 **広域化のシステム統合が容易**
共通ルールに則ったデータ蓄積でシステム統合がスムーズに!

2 **データ利活用の促進**
システムをまたいだ事業データの利用が可能!

4 **リモート対応に強み**
遠隔操作で、BCP対応・テレワークの推進策に!



台帳情報の整備を行える 『簡易台帳アプリケーション』

入力支援機能で
入力が簡単

アプリケーションの
導入コストが安い



アプリケーション未導入の水道業者へ
データの共有も

デモ利用可能!
※水道事業者様対象

お問い合わせ先 株式会社JECC 水道プラットフォーム事業推進部

TEL : 03-3216-3605 MAIL : jecc-wsp@jecc.com
https://www.jecc.com/service/list/ws-platform.html

JECCNEWS編集部からのお知らせ

本誌送付先の変更・中止については弊社経営企画課までご連絡いただきますようお願い申し上げます（ご連絡の際は、封筒の宛名に記載されているお客様番号をお知らせください）。

お客様からご提供いただいた個人情報はJECCNEWSの発送のみに利用させていただき、それ以外の目的で利用することはありません。なお、個人情報の取り扱いについては、弊社ホームページに掲載しております「個人情報保護方針（<https://www.jecc.com/policy.html>）」をご参照ください。

【送付先の変更・中止、個人情報に関するご連絡】

〒100-8341 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル
株式会社 JECC 経営企画室 経営企画課
JECCNEWS編集部

TEL : 03-3216-3683 / FAX : 03-3211-0990

弊社ホームページ :

「フォームでのお問い合わせ」